

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.11)(2024.3.11)

《企業活動、中国経済》



日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください

Amazon、物流からクラウド戦略へ

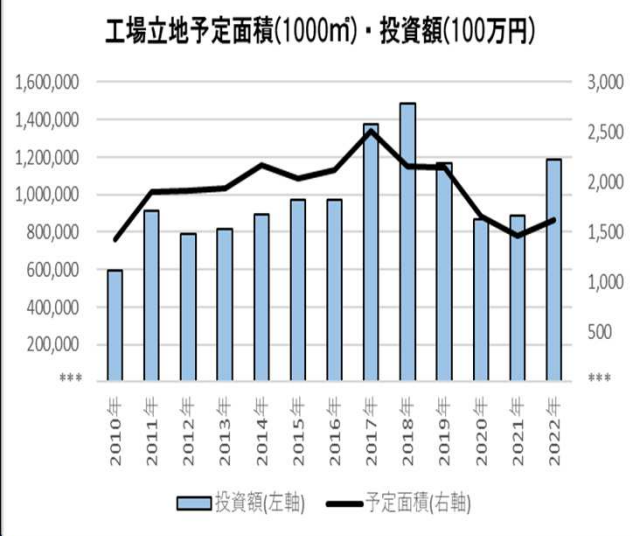
経常利益が一時大きく減速したアマゾン(米国)の業績が急速に回復している。日本でも百貨店プラットフォームとして大きな存在であり、流通関連投資額はこれまで1兆円を超え、日本の大手物流企業の額を上回る。データ集積のクラウド分野にも確実に業績を広げており、異分野にも影響力を広げつつある。そこでは世界的支配力を持つビックテック企業(巨大IT企業)との競合と共に、欧州市場等におけるデジタル規制への対応が課題となる。

(右図資料)アマゾンドットコム決算による



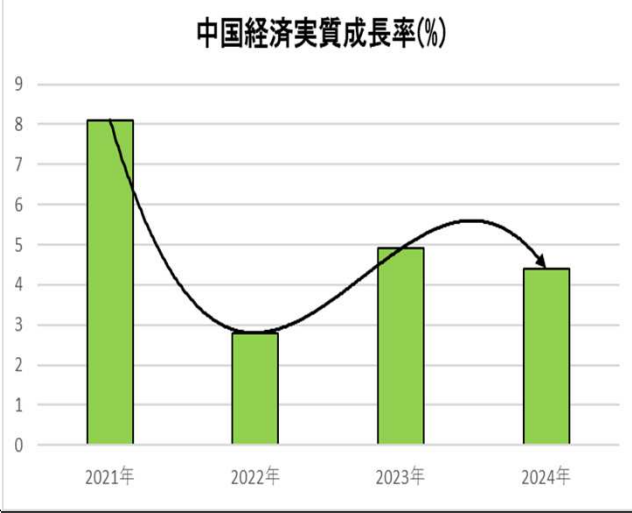
全国工場立地予定面積底入れ

経産省「工場立地動向調査(2023年発表分)」の立地予定面積は、2018年以降の減少傾向から底入れしつつある。高速道路ICからの5キロ圏等を中心に化学、生産用機械、食品加工等増加傾向にある。また、日本立地センター調査(令和5年)で約1/4の企業が増設・新設等新規投資を計画しており、物流関連を中心とする東京圏、東海圏のほか半導体を中心に北九州圏でも拡大、それに伴い関連製造業の投資予定も拡大している。



中国経済低迷続く、全人代目標実体と乖離

中国経済の低迷が続いている。3月の中国全人代「政治活動報告」では、2024年GDP経済成長率を5%前後とした。この目標は、足元の実体経済から乖離した高いレベルであり、実現にはかなり大胆かつ具体的・集中的政策が不可欠となる。しかし、そうした内容には乏しく、不動産不況、そして政策面での不安定性を抱える中で、中国への海外からの投資は限定的となり、経済成長も4%台に現状ではとどまると見込まれる。



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>